

# 四経連 第120回景気動向調査

— 調査結果 —

2024年3月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要 .....	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感 .....	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況 .....	4
(3) 新卒採用（毎年3月の定例調査） .....	12
(4) 2024年度の賃上げ動向（トピックス調査） .....	14

#### 調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、  
トピックス ..... アンケート調査  
調査対象：四経連会員企業を中心に 410 社  
回 答：253 社（61.7%）
- ② 個人消費、マネーフロー ..... ヒアリング調査  
調査対象：四国の小売、観光、金融など 25 社

#### 調査期間

2024年3月1日～3月11日

## 1. 調査結果の概要

### 四国の景気は、持ち直しの動きが続いている。【据え置き】

生産や輸出に弱含みの動きがみられるものの、設備投資が堅調に推移し、個人消費も人流の活発化などにより全体として回復している。こうした中、企業業績は改善が進んでおり、経営者の景況感も明るさが続いている。

### 経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回12月調査の67%から72%へ上昇し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(28%)を大幅に上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(2024年1~3月期)について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合は前回調査の21%から18%に低下。「減少」とする企業の割合も前回調査の28%から23%に低下したものの、3四半期連続で「減少」が「増加」を上回っており、弱含みの動きが続いている。

輸出の現状(2024年1~3月期)について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回調査の13%から11%へやや低下し、「減少」とする企業の割合は前回調査の16%から22%へ上昇するなど、弱含みの動きがみられる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の27%からほぼ横ばいの28%となっている。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の29%から38%へ上昇した一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回調査の21%から20%へほぼ横ばいで推移するなど、改善が進んでいる。

設備投資は、2023年度の設備投資額(実績見込み)において、2022年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が6割を占める一方、「増加」とする企業の割合(30%)が「減少」とする企業の割合(10%)を大きく上回っており、堅調に推移している。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合が5%と、前回調査(2%)からやや上昇しているものの、引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、物価高などの影響が続いているものの、人流の活発化やインバウンド需要の盛り上がりに伴い観光・宿泊関連が引き続き回復している。また、外出意欲が依然として高いことから、外出・旅行向けの雑貨(バッグ、アクセサリ等)や化粧品が好調に推移するなど、全体として回復している。

マネーフロー(銀行貸出)は、個人向けでは消費者ローンは引き続き底堅く推移しているものの、住宅ローンは資材価格の高騰などの影響から申込件数が減少傾向にある。企業向けでは、物価高などに備えた運転資金需要が引き続きみられ、設備資金も運輸業(船舶等)や製造業を中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

## 2. 調査結果

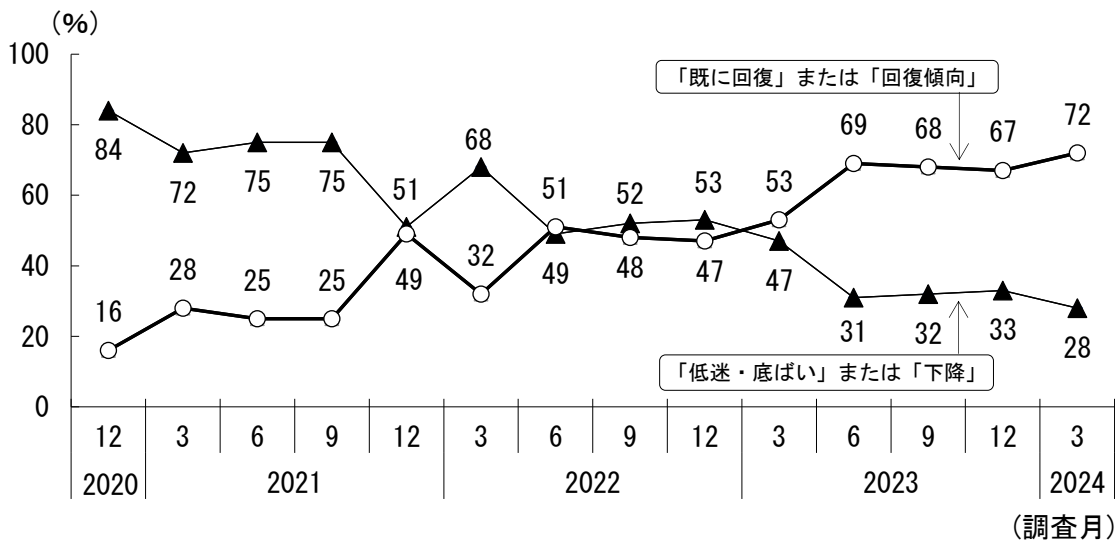
### (1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回12月調査の67%から72%へ上昇し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(28%)を大幅に上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月調査)	製造業	2	62	34	2
	非製造業	4	72	20	4
	計	3	69	25	3
		72		28	
前回 (12月調査)	製造業	4	58	37	1
	非製造業	2	69	27	2
	計	2	65	31	2
		67		33	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある  
「回復傾向」……回復に向かいつつある  
「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある  
「下降」……下降局面にある

### 経営者の景況感の推移



### (参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(3月調査)	80	2	78	72	5	67	65	4	61
前回(12月調査)	82	-	82	67	2	65	56	4	52

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2024年4～6月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回12月調査の16%から22%へ上昇している一方、「変わらない」とみる企業の割合は前回調査の79%から71%へ低下している。なお、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査の5%から7%へやや上昇している。

景気の先行き（現在と比較した2024年4～6月期の予想）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (3月調査)	製造業	20	74	6
	非製造業	23	69	8
	計	22	71	7
前回 (12月調査)	製造業	14	81	5
	非製造業	18	78	4
	計	16	79	5

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産活動）

○ 生産の現状（2024年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合は前回12月調査の21%から18%に低下。「減少」とする企業の割合も前回調査の28%から23%に低下したものの、3四半期連続で「減少」が「増加」を上回っており、弱含みの動きが続いている。

来期（2024年4～6月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が28%となり、「減少」とする企業の割合（19%）を上回っている。

#### 生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2024年1～3月期	18	59	23	22	62	16
前回(12月調査) 2023年10～12月期	21	51	28	20	58	22

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：74社）

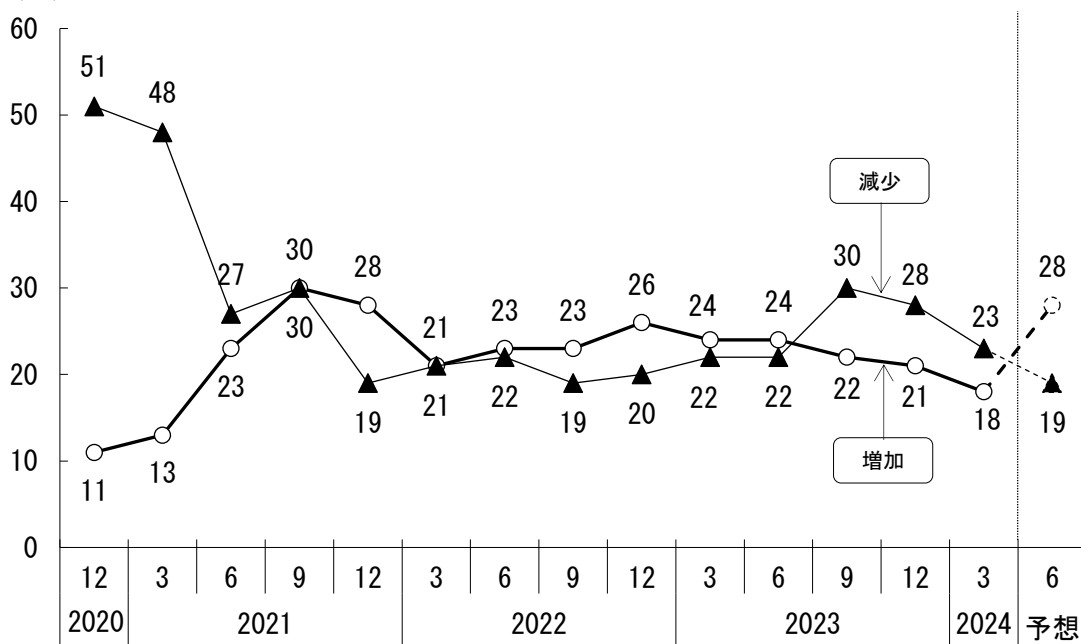
#### 生産の先行き（2024年4～6月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2024年4～6月期	28	53	19

#### 生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



(調査月)

## ② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状（2024年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の13%から11%へやや低下し、「減少」とする企業の割合は前回調査の16%から22%へ上昇するなど、弱含みの動きがみられる。

来期（2024年4～6月期）については、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が20%で、「減少」とする企業の割合（16%）を上回る見通し。

### 輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2024年1～3月期	11	67	22	11	69	20
前回(12月調査) 2023年10～12月期	13	71	16	11	82	7

(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：45社）

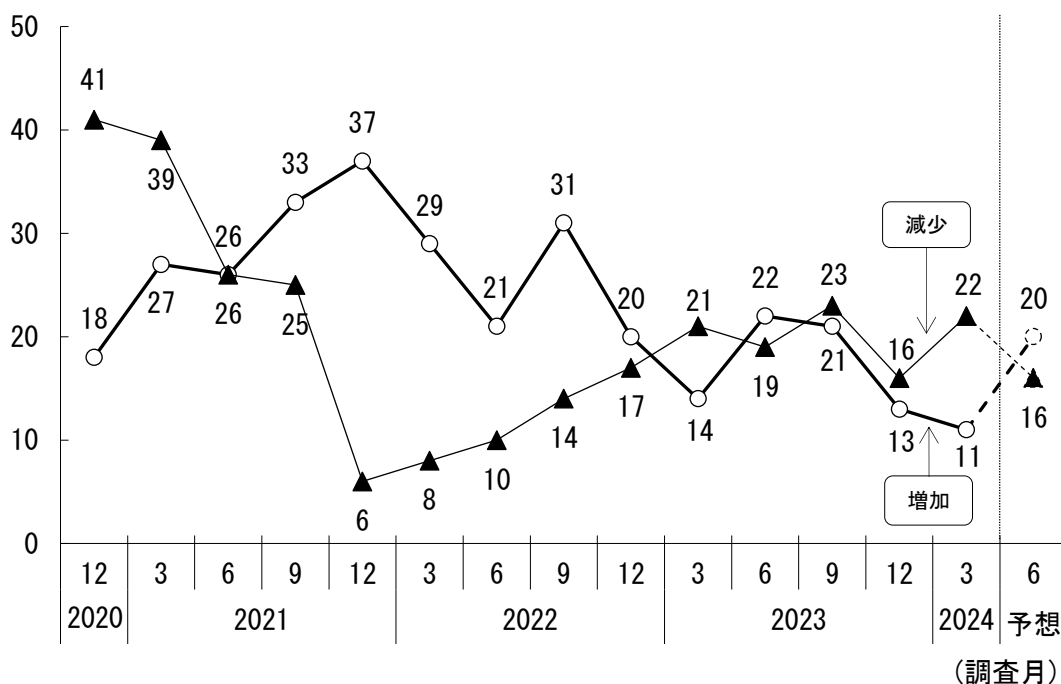
### 輸出の先行き（2023年4～6月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2024年4～6月期	20	64	16

### 輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



### ③ 在庫

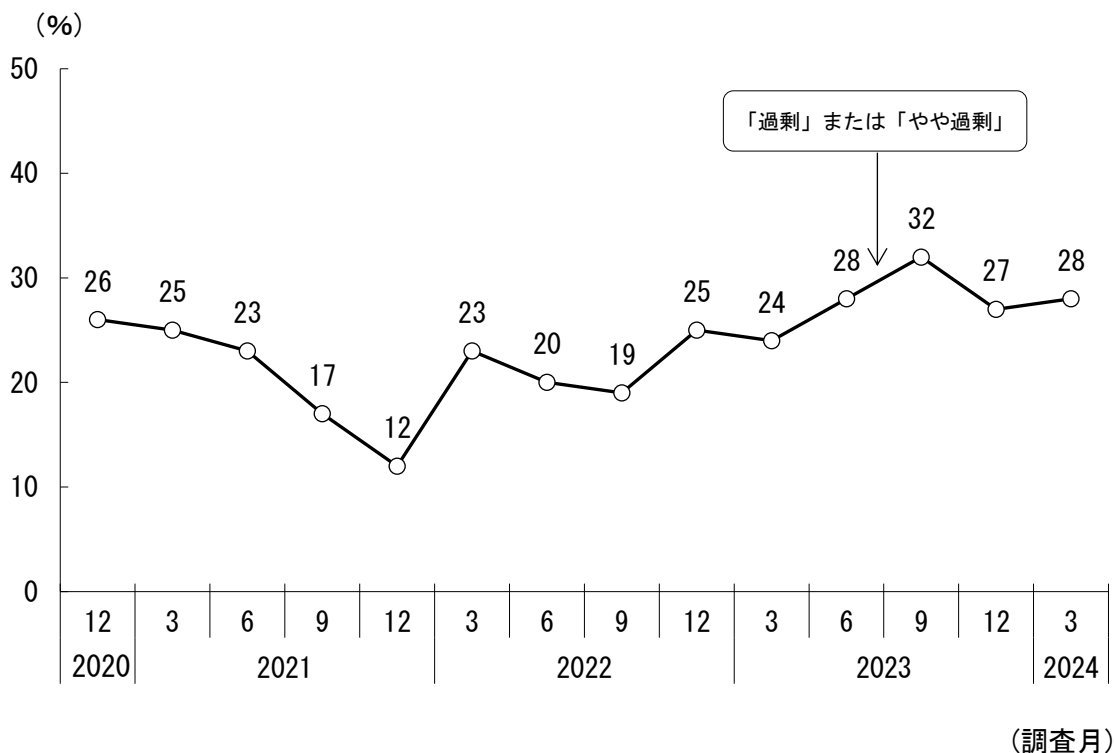
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回12月調査の27%からほぼ横ばいの28%となっている。

#### 現在の在庫水準

		(%)				
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (3月調査)	製造業	3	29	59	7	2
	非製造業	5	9	67	-	19
	計	3	25	60	6	6
		28			12	
前回 (12月調査)	製造業	3	30	53	11	3
	非製造業	4	9	83	-	4
	計	3	24	61	9	3
		27			12	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数89社：製造業68社、非製造業21社）

#### 在庫水準の推移





#### ④ 企業業績

- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回12月調査の29%から38%へ上昇した一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回調査の21%から20%へほぼ横ばいで推移するなど、改善が進んでいる。

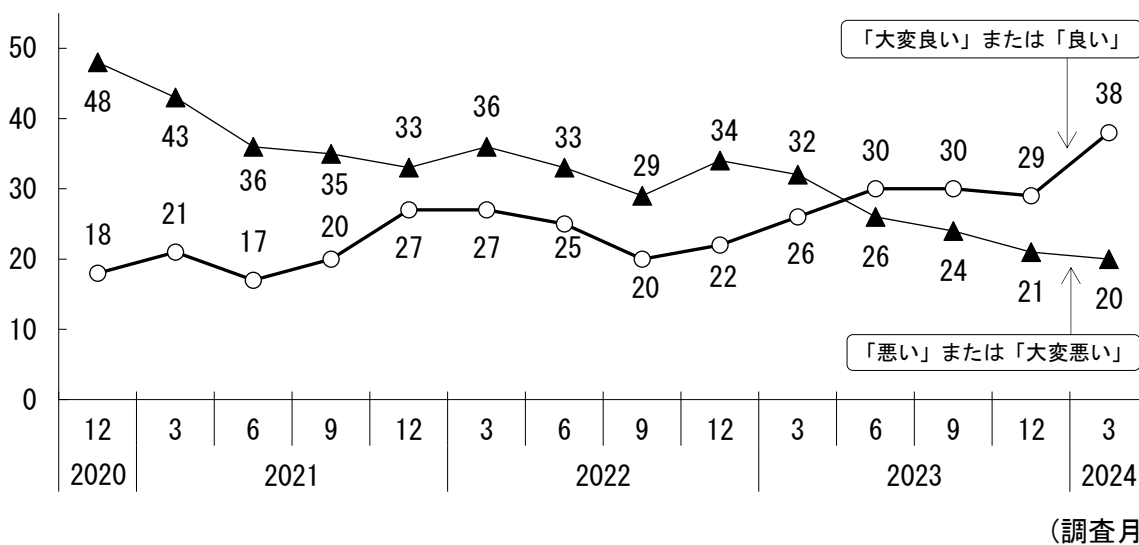
#### 現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (3月調査)	製造業	2	31	40	23	4
	非製造業	3	38	43	15	1
	計	3	35	42	18	2
		38			20	
前回 (12月調査)	製造業	2	22	50	21	5
	非製造業	1	31	50	17	1
	計	1	28	50	19	2
		29			21	

#### 業績水準の推移

(%)



(調査月)

#### (参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (3月調査)	30	50	20	43	37	20	41	40	19
前回 (12月調査)	25	57	18	30	44	26	33	47	20

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

#### (参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	7	20	23	50
非製造業	5	4	32	59
計	6	10	29	55

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

## ⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2023年度の設備投資額（実績見込み）は、2022年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が6割を占める一方、「増加」とする企業の割合（30%）が「減少」とする企業の割合（10%）を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

### 2023年度 設備投資実績見込み（2022年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月調査)	製造業	32	12	20	54	14	8	6
	非製造業	28	15	13	63	9	3	6
	計	<b>30</b>	14	16	<b>60</b>	<b>10</b>	4	6
前回 (12月調査)	製造業	27	14	13	57	16	12	4
	非製造業	31	16	15	60	9	3	6
	計	30	15	15	59	11	6	5

### (参考) 目的別の2023年度 設備投資計画（2022年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	23 ( 24 )	73 ( 72 )	4 ( 4 )	19 ( 20 )
維持・更新投資	23 ( 26 )	71 ( 69 )	6 ( 5 )	17 ( 21 )
能力増強投資	22 ( 18 )	70 ( 72 )	8 ( 10 )	14 ( 8 )
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	17 ( 16 )	75 ( 80 )	8 ( 4 )	9 ( 12 )
研究開発投資	8 ( 9 )	85 ( 86 )	7 ( 5 )	1 ( 4 )

(注) ( )内の数字は、前回12月調査の回答割合

- 2024年度（計画）についても、2023年度に比べ「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（12%）を大きく上回っており、引き続き堅調に推移する見通し。
- 2024年度の投資目的については、「既存設備の維持・更新」とする企業の割合が67%と最も高く、次いで「デジタル化・DXの推進」（52%）、「自社の成長分野の強化」（35%）、「脱炭素・GXの推進」（20%）などとなっている。業種別にみると、特に製造業では「デジタル化・DXの推進」が前回調査（2023年3月調査）の34%から46%へ上昇している。

### 2024年度 設備投資計画（2023年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月調査)	製造業	39	11	28	44	17	9	8
	非製造業	32	11	21	59	9	4	5
	計	34	11	23	54	12	6	6

### 2024年度における設備投資の目的（重点的に取り組む分野）

(複数回答、%)

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
既存設備の維持・更新	67 (67)	71 (70)	65 (66)
デジタル化・DXの推進	52 (44)	46 (34)	55 (50)
自社の成長分野の強化	35 (32)	37 (38)	34 (29)
脱炭素・GXの推進	20 (20)	23 (26)	19 (17)
新製品の生産や新規事業への進出	16 (16)	26 (25)	11 (12)
サプライチェーンの強化	7 (4)	11 (7)	4 (3)
海外生産拠点の国内移管	1 (1)	1 (-)	- (1)
その他	1 (1)	1 (1)	- (1)

(注) ( ) 内の数字は、前回調査（2023年3月調査）の回答割合

## ⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は5%と、前回12月調査（2%）からやや上昇しているものの、雇用は引き続き良好な状況となっている。

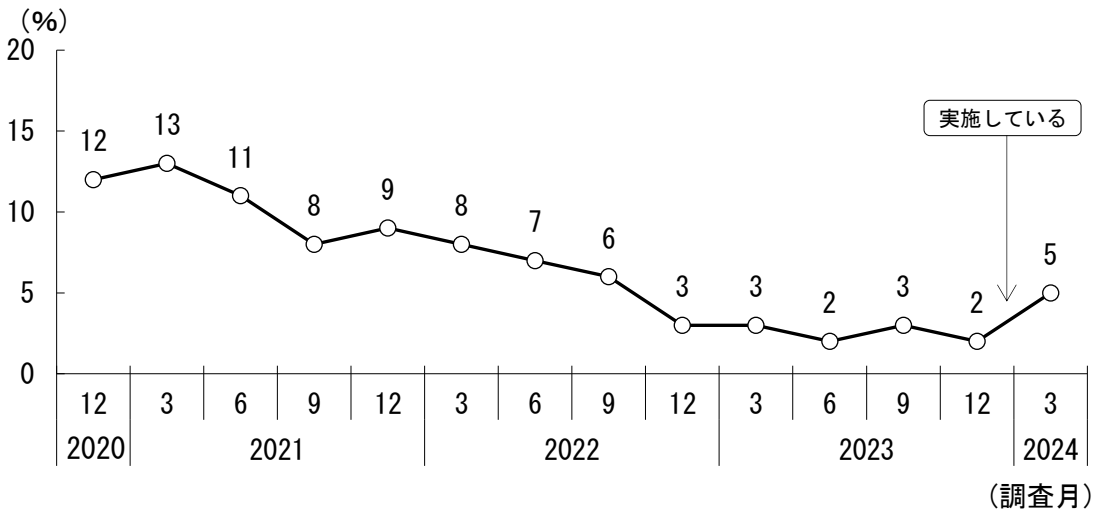
現在の雇用調整の実施状況 (%)

		実施している	実施していない
今回(3月調査)	製 造 業	7	93
	非 製 造 業	4	96
	計	5	95
前回(12月調査)	製 造 業	1	99
	非 製 造 業	3	97
	計	2	98

(注1)雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数183社：製造業61社、非製造業122社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回12月調査の67%から73%へ上昇し、「適正」とする企業の割合（24%）との差がさらに拡大するなど、人手不足感が強まっている。

人手の過不足の状況 (%)

		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (3月調査)	製 造 業	15	62	18	5	-
	非 製 造 業	26	45	26	3	-
	計	22	51	24	3	-
		73		24	3	
前回 (12月調査)	製 造 業	21	48	28	3	-
	非 製 造 業	24	42	31	3	-
	計	23	44	30	3	-
		67		30	3	

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数183社：製造業61社、非製造業122社）

## ⑦ 個人消費

- 個人消費については、物価高などの影響が続いているものの、人流の活発化やインバウンド需要の盛り上がりに伴い観光・宿泊関連が引き続き回復している。また、外出意欲が依然として高いことから、外出・旅行向けの雑貨（バッグ、アクセサリ等）や化粧品が好調に推移するなど、全体として回復している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、外出意欲が引き続き高いことから身の回り品（バッグ、アクセサリ等）、化粧品が好調であるほか、飲食料品も催事への来場者の増加などにより好調に推移するなど、回復しつつある。
- ・ **スーパー**は、物価高に伴う節約志向に伴い、内食・中食の需要が続いていることから、飲食料品（生鮮品、総菜、冷凍食品等）を中心に底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、人流の活発化が進行していることから、外出・旅行向けの衣料品や雑貨、化粧品等が好調であるのに加え、飲食店にも動きがみられるなど、持ち直している。
- ・ **乗用車販売**は、ガソリン価格の高止まりや国の補助金などにより、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）の受注が増加している一方、一部メーカーの生産・出荷停止などの影響により全体的に弱い動きとなっている。
- ・ **家電販売**は、物価高に伴う消費マインドの冷え込みや暖冬傾向などにより多くの商品が低調に推移しており、全体として底ばいの状況が続いている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、「全国旅行支援」の終了や物価高などの影響により、個人・団体ともに観光客の動きは前年と比べやや鈍いものの、ビジネス客の動きが活発化しているほか、国際便再開や円安に伴い外国人客が増加傾向にあるなど、引き続き回復している。

## ⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出については、個人向けでは消費者ローンは引き続き底堅く推移しているものの、住宅ローンは資材価格の高騰などの影響から申込件数が減少傾向にある。企業向けでは、物価高などに備えた運転資金需要が引き続きみられ、設備資金も運輸業（船舶等）や製造業を中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

### (3) 新卒採用（四国に本社を置く企業、毎年3月の定例調査）

#### ① 2024年度（2024年4月入社）の新卒採用

- 四国に本社を置く企業の2024年度の新卒採用数は、前年度より「増加」とする企業の割合が26%となり、「減少」とする企業の割合（26%）と同数となっている。

#### 新卒採用数（前年度の採用者数との比較）（%）

		増加	横ばい	減少
2024年4月入社 (2024年3月調査)	製造業	25	46	29
	非製造業	26	50	24
	計	26	48	26
2023年4月入社 (2023年3月調査)	製造業	21	55	24
	非製造業	37	41	22
	計	31	46	23

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数179社：製造業61社、非製造業118社）

- 新卒採用数が前年度より増加する理由としては、「今後の人材確保難に備えるため」が70%で前回調査（2023年3月調査）に続き最も多い。また、「昨春の新卒採用が少なかったため」が前回調査の33%から48%へ大きく上昇。一方で、前回調査で3番目に多かった「業績の回復や事業拡大のため」は32%から22%へ低下している。

#### 2024年度の新卒採用数が増加する理由（複数回答、%）

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
今後の人材確保難に備えるため	70（57）	73（54）	68（59）
昨春の新卒採用が少なかったため	48（33）	47（39）	48（32）
退職者が増加したため	35（26）	20（31）	42（24）
業績の回復や事業拡大のため	22（32）	27（46）	19（27）
応募者に優秀な人材が多かったため	15（15）	13（8）	16（17）
内定辞退者が予想を下回ったため	11（6）	7（-）	13（7）
正社員の中途採用を減らしたため	-（-）	-（-）	-（-）
その他	2（4）	7（-）	-（5）

(注1)調査対象：2024年度の新卒採用数が「増加」と回答した企業

(注2)（ ）内の数字は2023年3月調査の回答割合

- 減少する理由としては、「内定辞退者が予想を上回ったため」が33%で最も多い。一方で、前回調査で回答割合が高かった「応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため」は前回調査の35%から26%へ、「学生が大都市圏の企業に流れたため」も32%から24%へそれぞれ低下している。

#### 2024年度の新卒採用数が減少する理由（複数回答、%）

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
内定辞退者が予想を上回ったため	33（35）	33（29）	32（39）
応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため	26（35）	17（21）	32（44）
学生が大都市圏の企業に流れたため	24（32）	28（50）	21（22）
昨春の新卒採用が多かったため	15（14）	17（14）	14（13）
退職者が減少したため	9（5）	17（14）	4（-）
正社員の中途採用を増やしたため	4（14）	-（14）	7（13）
業績や事業環境が悪化したため	-（3）	-（7）	-（-）
省力化投資等で必要人員が減ったため	-（-）	-（-）	-（-）
その他	20（16）	28（-）	14（26）

(注1)調査対象：2024年度の新卒採用数が「減少」と回答した企業

(注2)（ ）内の数字は2023年3月調査の回答割合

- 新卒採用数の充足度については、予定した人数を「概ね採用できた」とする企業の割合が47%と、前回調査（59%）を下回っている。

### 新卒採用の充足度 (%)

		予定人数を概ね採用できた	予定人数を採用できなかった
2024年4月入社 (2024年3月調査)	製造業	43	57
	非製造業	49	51
	計	47	53
2023年4月入社 (2023年3月調査)	製造業	51	49
	非製造業	64	36
	計	59	41

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数167社：製造業58社、非製造業109社）

### ② 2025年度（2025年4月入社）の新卒採用計画

- 2025年度の新卒採用計画については、「未定」とする企業の割合が19%ある中で、2024年度より「増加」とする企業の割合が32%となり、「減少」とする企業の割合（6%）を大幅に上回っている。

### 新卒採用計画（前年度の採用者数との比較） (%)

		増加	横ばい	減少	未定
2025年4月入社 (2024年3月調査)	製造業	33	40	8	19
	非製造業	32	44	5	19
	計	32	43	6	19

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数176社：製造業60社、非製造業116社）

### ③ 新入社員の初任給の状況

- 2024年度の新入社員の初任給(予定)については、「前年度水準に据え置き」とする企業の割合が2023年度実績の46%から33%に低下する一方、「引上げを実施」とする企業の割合は67%と、2023年度実績（54%）から上昇している。

### 新入社員の初任給の状況 (%)

		前年度比引上げ	前年度水準に据え置き	前年度比引下げ
2024年4月入社 [ 予定を含む ] (2024年3月調査)	製造業	74	26	-
	非製造業	64	36	-
	計	67	33	-
2023年4月入社 [ 実績 ] (2024年3月調査)	製造業	59	41	-
	非製造業	52	48	-
	計	54	46	-

(注)調査対象：四国に本社を置く企業

(回答数172社：製造業58社、非製造業114社、2024年4月入社については「未定」の32社を除く140社)

#### (4) 2024年度の賃上げ動向（四国に本社を置く企業、トピックス調査）

##### ① 賃上げ方針について（定昇を含む）

- 2024年度の賃上げ方針について、「引上げを実施」とする企業の割合が前回調査（2023年3月調査）の71%から74%へ上昇している。そのうち、「前年度を上回る賃上げを実施」とする企業の割合は前回調査の32%から30%へやや低下し、「前年度並みの賃上げを実施」とする企業は前回調査の35%から40%へ上昇している。一方で、「未定」とする企業の割合は21%となっている。

##### 2024年度の賃上げ方針（予定を含む） (%)

		引上げ を実施	前年度を			据え置き	引下げ を実施	未定
			上回る	並み	下回る			
2024年度 [予定を含む]	製造業	77	31	44	2	5	-	18
	非製造業	73	29	38	6	5	-	22
	計	74	30	40	4	5	-	21
2023年度 [予定を含む]	製造業	75	33	32	10	-	-	25
	非製造業	70	31	37	2	6	-	24
	計	71	32	35	4	4	-	25

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数は183社：製造業61社、非製造業122社）

(注2) 2023年度の数値は、前回調査（2023年3月調査）の回答割合

##### ② 賃金決定にあたっての重視事項

- 賃上げの方針を決定する際に重視する事項について、「業績」とする企業の割合が72%と、前回調査に続き最も高く、次いで「社員のモチベーション向上」（69%）が高くなっている。また、「人材の採用・確保」が前回調査の54%から69%へ、「他社の賃上げ動向」が30%から41%へそれぞれ大きく上昇している。

##### 賃上げ方針を決定する際に重視する事項 （複数回答、%）

	計	業種別	
		製造業	非製造業
業績	72 (75)	66 (77)	75 (74)
社員のモチベーション向上	69 (66)	71 (71)	68 (64)
人材の採用・確保	69 (54)	69 (56)	68 (53)
他社の賃上げの動向	41 (30)	44 (26)	40 (32)
物価の動向	39 (45)	46 (49)	36 (42)
景気の動向・見通し	22 (23)	21 (21)	22 (23)
その他	1 (2)	2 (2)	1 (2)

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数181社：製造業61社、非製造業120社）

(注2) ( ) 内の数値は、前回調査（2023年3月調査）の回答割合



③ 「賃上げ促進税制」など、政府の経済政策に対する意見及び要望

業 種	内 容
食料品	・ 中小企業の実情にもスポットを当て、助成金などで強力に賃上げを後押ししてほしい。
パルプ・紙・紙加工	・ 中堅企業への助成制度の拡充、地方（大都市圏以外）での設備投資や賃上げに関する助成支援 [高機能紙製造]
一般機械	・ 若年層（20～30代）が製造業へ就職した際に、継続して就業した場合の補助金制度など、若年層が定着しやすい支援をお願いしたい。 [プレス機械製造] ・ 事業成長に向けた設備投資への支援、優遇税制の拡充、価格転嫁に向けた施策展開 [建設機械製造]
土木建設	・ 働き方改革、残業上限規制などが求められる中での賃上げは、中小企業の経営環境として厳しい。
卸売	・ 賃上げをする中小企業向けの減税政策の拡充 [建設機械等卸売] ・ 賃上げをする中小企業向けの助成金制度の創設 [食品卸売]
情報サービス	・ 現状、賃上げは中小企業にとって負担が小さくない中で、その取引相手となる大手企業は価格転嫁を進め、社会全体に波及・浸透させることが先決 [映像制作・動画配信等] ・ 社員への研究・教育に対する支援の増加 [情報システム開発]
放送業	・ 「賃上げ促進税制」利用のためには多大な作業を要するため、より手続きが簡単となる制度を希望
その他非製造業	・ 「賃上げ促進税制」による法人税の控除割合の上限の引上げ [人材派遣] ・ 株式・投資分野への政策だけでなく、個人消費や企業間ビジネスに好循環をもたらす政策が大事 [産業廃棄物処理]

(注) [ ] は当該企業の主要事業を適宜記載している。

# 四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 森岡、千葉、井上

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>